

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

- ◆日時： 平成15年3月26日(水)13:00～
- ◆場所： 高知県市町村職員共済会館3階「金鶏」
- ◆出席委員： 上田 真弓（近森リハビリテーション病院ソーシャルワーカー）、新宮 玲子（特別養護老人ホームシーサイドホーム桂浜施設長）、瀬戸 節子（家庭教育ヘルプライン24電話相談員・子育て応援団）、高橋 正子（葉山村民生委員）、田中 きよむ（高知大学人文学部教授）、玉里 恵美子（高知女子大学社会福祉学部助教授）、浜永 鈴美（日高村社協主監）、平野 麻喜子（高知県社協地域福祉課長）、松本 光司（特定非営利活動法人Brain副会長）、和田 善明（土佐町保健福祉課長）、板東 隆志（高知県健康福祉部健康福祉政策課長）
- ◆欠席委員： 板橋 靖（共同作業所ウェーブ所長）、中平 佳宏（宿毛市社協事務局長）、堀川 俊一（高知市健康福祉部健康福祉担当参事）



議事内容

○田中会長

各市町村が地域福祉計画ということで、住民参加のもとに計画を策定し、実行し、管理していくということで、住民が主体になった地域福祉計画づくり、あるいは住民自身の実践ということも含めたビジョンづくりということを進めてもらうための参考、手がかりとなるようなものをこの会で出すということになっております。

今日は特に高知県における地域福祉推進上の課題と対応上の視点ということになります。少し断っておかなければいけないのは、前回も少しお願いしましたけれども、あまり緊張せずに自由活発なフランクな気持ちでできる限り意見を出していただいたほうがいいです。その中でこういう意見、こういう方向でないといけないというものでもないわけです。むしろ各市町村にとって参考になるような意見は、ある程度バリエーションがあってもいいと思います。場合によっては意見が違ふ、あるいは対立するようなものも含めて、そういう場合は両論併記的な記述という方法もあり得ます。そういう意味で、できる限りこの会で豊富な参考材料をつくりあげていくという姿勢で皆さんと一緒に考えていきたいと思っております。

今日の最初の議題としまして、今の名簿の次のページをご覧くださいますと、前回の確認ということになります。地域福祉計画策定ガイドラインということのをわれわれで議論して、最終的には報告書にまとめていくということになるのですが、その骨格が(ア)(イ)(ウ)(エ)(オ)とたてられております。(ア)は最後に持っていくとして、具体的な話は(イ)から始めていくということです。下線がついているものは、前回皆さんから出た意見をもとに少し枠組みの修正、追加を施したものです。(イ)に関しましては、まず家庭をめぐる課題と対応ということを話し合うべきではないか。あるいは⑤の3とか⑦。それから(ウ)については基本的な地域福祉計画に盛り込むべき三本柱についても高知県の特徴ということを踏まえながら一定の指針みたいなものを出したほうがいいのではないかと。あるいは(オ)についても計画の策定体制みたいなものも考えていけばいいのではないかと。これは皆さんの合意を前回得たものですが、こういう形式で走らせていただくということよろしいでしょうか。(全員賛成)

まず今日は高知県における地域福祉推進上の課題と対応上の視点ということです。地域福祉計画を各市町村で考える場合も、要するに今、高知県を全体的に見て地域福祉上の課題はどういうものがあるのか、その前提になるようなところをある程度話を詰めておくということがその次につながっていくということです。その課題、対応の方向として、こういった方向が考えられるのではないかと。ここで議論を進めたいと思っております。

最初に、①家庭をめぐる課題と対応ということで議論を進めたいと思っております。この項目について皆さん方から意見をいただいております。簡単に見ておきます。家庭の子どもの養育機能というのが低下しているということで、それを地域の中で考え育てていくといったことが出されております。あるいは核家族の孤立化を防ぐ、学校教育と家庭教育との連携、それから保育所などの機能ということについても意見が出されております。それから家庭内部で親としての役割が低下している、あるいは家庭の中の絆の復元を考える必要があるというようなご意見もいただいております。

私の個人的なコメントになるかもしれませんが、これをざっと拝見する限り、家庭の課題ということにはなっているのですが、児童にほぼ焦点が集中しているという感じがします。ただ家庭の中で児童だけではなく障害者、高齢者ということもあると思います。私の分が長くなったので別の資料になったのだと思いますが6ページをご覧くださいますと、児童についても書かせていただいております。家庭の育児能力の低下ということで、集団的な集まりの場、例えば保育所などを使うとか、あるいは教育委員会とか社協が中心になって、いくつかの市町村に見られますような子育て支援ネットワーク、こういったものをつくる。検討会みたいなものを開いて虐待、不登校、非行などの問題を話し合って必要に応じてそれに合った人が対応していく。あるいは世代間の交流ということもあります。

高齢者につきましても、これはかなり深くかわられていられる方もいらっしゃると思いますが、一人暮らしなどの増加、あるいは家族の介護力の問題。地域での見守り体制とかさまざまなかたちの相談とか、配食サービスとか健康づくり活動。あるいは地域の中でのさまざまな機関の連携。それから障害者ということもあります。まだ自分の子どもは自分でなんとかするというので抱え込まれているという状況もかなりあるのではないかと。あるいは一方で支援費制度が4月から始まりますが、サービス基盤整備の立ち遅れの問題などもあります。他方で社会参加に向けたアクションと

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

ということで、まだ課題があるのではないかと。一方家庭や地域の中でもボランティアな支え合いということも必要になってきます。重度の障害児に対するボランティアです。あるいは高齢者に集中しているさまざまな地域での交流ということについてもっと輪を広げるという課題もあるのではないかと。週休2日制になっていく中で障害児に対する対応とか、さまざまな相談活動ということが求められてきているということもあるのではないかと。ということです。

それから事務局のほうでご用意いただいた参考資料がございまして、「検討テーマを協議するに当たっての参考資料」というものです。これは私が見た限りでのコメントです。何か重要なことを見落としているようでしたら事務局で補足をお願いできますか。3ページをご覧くださいますと人口が減ってきているということがあります。4ページにありますように核家族化が進んでいる。5ページにありますように年少人口の割合が減ってきている一方高齢人口の割合が高まるという状況もあります。9ページをご覧くださいと、高齢者がいる世帯の割合が高まってきております。その中でも10ページにありますように、高齢者の単身世帯、あるいは夫婦世帯の占める割合が全国平均に比べて高いという状況が見られます。12ページを見ますと、全国的にもそうですが高知の場合も離婚件数が増加傾向というのが見られます。離婚が多いということも指摘されてきております。14ページを見ますと身体障害者手帳ということで、この出現率ということでこのデータがかなり正確だという前提に基づいたとすれば、ある程度の地域間のバラツキも見られます。特にその中で内部障害、あるいは肢体不自由という方が多いということです。16ページをご覧くださいますと療育手帳、知的障害者ということで、全体としては1,569人から4,216人にかかなり増えております。ただそれを年齢別に見ますと18歳未満のいわゆる知的障害児はそれほど増え方が大きくないのに対して、18歳以上の知的障害者のほうが増え方が大きくなっております。17ページは主に児童にもかかわることですが、養護相談ということで、サラ金などとの問題のかかわりで家庭崩壊ということが出てきている。それからご案内のとおり、児童虐待相談が年々増え続けております。非常に多くなっているという状況もあります。20ページをご覧くださいますと、これも高知県の特徴として人工妊娠中絶の件数が多いのですが、その中でも20歳未満、あるいは20代前半の若い人の割合が高まっている。それ以上の割合がむしろ減って、20代前半、あるいは20代未満の割合が高まっているということがあります。家庭をめぐる状況としましては22ページぐらいまでとみていいのではないかと思います。

一応そこら辺を念頭に置いた上で、それぞれ出された意見は、おそらく本当はいろいろ思われていること、考えられていることが多いのをごく簡単に書いていただいていると思いますので、それを広げるようなかたちで「ここについて私はこういったことを言ったけれどももっとこういうことを言いたかったのだ」ということで膨らませていただいたり、あるいはそれぞれ出された意見に対して質疑応答なり、議論を深めていただきたいと思います。どなたでも結構です。どうでしょうか。

○玉里委員

田中会長が家庭をめぐる課題と対応ということで、児童をめぐる課題と高齢者をめぐる課題、障害者をめぐる課題と分けていただいて、非常に見やすくなっていると思いますが、家庭という言葉とか核家族化という言葉からは、どうしても子どものいる家庭というイメージが非常にぬぐえません。ところが実際の高知県の核家族化を引き上げているのは子どもの数が少ないというよりは、統計上、高齢の夫婦が多いことが核家族化を進めるというかたちになっています。核家族化のもとで統計的なところに言及すれば、核家族化で高知県が大きく問題を抱えているとすれば、それは高齢夫婦が非常に多いということです。高齢夫婦が多いのは教育の問題にも非常に大きくかかわっています。中学を卒業すると高校から高知市の学校へ入れていくという教育の事情を考えると、郡部の若い世代のうちから夫婦暮らしになっていく。そして子どもがいない夫婦が年をとっていくわけですね。それで今、高齢者になっております。問題は何かと言うと、1人暮らし高齢者については非常に熱い視線が注がれて手厚いいろいろなサポートが行くのですが、夫婦暮らしの人にはなかなかサポートが行かない。あるいはサポート対象ということだけではなくて、エネルギーもあるかもしれないけれどもその人たちのエネルギーを活用するようなシステムがないと思います。高知県の問題として家庭の統計の話も少し出しましたが、統計から読みとれることとすれば、特徴的なところは高齢者の夫婦、高齢者にいく手前の予備軍も含めて中高年の夫婦が非常に多いということも現実としてあります。そこが高知県の特徴としておさえる必要があると思います。ですから田中会長が先程おっしゃいましたように家庭をめぐる課題と言ったときにももちろん児童のほうも重要なのですが、児童だけじゃない高齢者のところがあるという部分を、また後程一緒に考えていきたいと思っております。

○田中会長

非常に緻密な検討に基づいて研究されて、中高年夫婦の問題ということ。あるいはご夫婦へ対応になるということでしょうか。そういったことが比率という点からいうと大きな問題になるということですね。どうでしょうか。

○松本委員

前回ちょっと私が「家庭のこともどうでしょう」と言ってみたら検討課題になっていますが、私は最初に意見を言ったときに、児童とか高齢者とかは全然飛んでいて家庭というのですか……。例えばお役所のこととか、企業のこととかということではなくて、新聞に載るのは市民の事件なのです。そういう欄を騒がしているのはやはり自分と同世代かなと思いました。20代の後半から30代ぐらいの人間が虐待にしてもそうですし、何かやらしたということもだいたい同じ世代です。自分たちは何を勉強してきたのかという受験勉強しかしていなくて、社会でどうやっていくのかということは一ひとつ勉強せずに来たわけですね。私は独り者ですから家庭を持ったら何をやったらいいのかとか、きっとみんな分からないまま、流れに乗せられるようにして家庭を持っているような気がします。そういうところを事前に何とかできないのか。本当はこれは家庭の中でやっておいて、自分が家庭を持ったときに改めてそこで自分が力を出していくというこ

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

とであろうかと思いますが、残念ながら自分たちが育ってきた家庭ではそういうことは一切教えてもらえなかったし、ほかに勉強しなくてはいけないことがあってそういうことをやってこなかった世代なのです。多分、現在の高校生、中学生を育てている家庭も似たようなところがあると思います。一定少しは緩やかになってきたとは思いますが、やはりまだ受験とか、そういうことのための勉強に走っている事例のほうが多いかと思えます。どこかでやはり歯止めをかけないと、本当に計算はできても人の気持ちが分からないという子どもばかりになっていくと思えます。本当は家庭がやることだと思いますが、家庭がやらないのだったら学校が一時的でもかまわないので、そういう子どもを育てる教育にシフトチェンジしていくようにできないでしょうか。何かそういうことを学校のシステムの中でずっとやっていくということではなくて、一時的に預かって子どもを育てて、その子どもたちが家庭でやれるようになったら学校、教育現場はそこから手を引くくらいのつもりで一時期地域のボランティアだとかNPOの力を借りながら、何か施策を打ったほうがいいのかという思いがあったのでこういうところを言わせていただいたわけです。

○田中会長

松本委員に最初に提案の趣旨を出してもらったらよかったと思いますが、今初めてですね。家庭が分からないまま家庭を持っている。人の気持ちがやはり分からないのではないかとということで、これはほかにも出されていました。ようするに子どもが少なくなるということもあって、何か思いやりとか、そういうことがあまりできないまま大きくなって、その人がいつの間にか子どもも持っている。こういうようなことでしょうか。ですから若い世代のということ、20代くらいということですが、やはりひょっとするとそれは児童期からの対応の課題ということになるかと思えますけれど、そういったこと。玉里委員の高齢夫婦の問題、あるいはそういった若者、あるいはそれ以前の段階からの教育なり育児、保育ということも関係するかと思えますが、ほかにどうでしょうか。

○玉里委員

おそらく今の松本委員の話の話を聞いていると家庭の機能の問題ですね。私は先程家族の構造的なことを言ったかもしれませんが、今ご意見を聞いていると機能面ですね。多分家庭を持つ前の若い世代の思う家庭像とか、あるいは若い世代にとっての家庭とか、30代、40代、ライフスタイルに合わせてどんなふうになら家族の機能とか家庭の機能がどうなっていてどこに何の問題があるのかということが少し見えてくるとどういうサポートが必要なのか分かるかなと思ったのですが、そこまでの時間もありませんね。

○坂東委員

ここに出てきています皆さん方のメモを読ませていただいたときに感じたのは、家庭の問題は2つに分けられるのではないかなと思います。1つは核家族化だとかといったことで量的な問題で対応できない。量がいればオーバーフローしてきているというのがあるのではないかな。もう1つはかつて大家族の中で自浄作用として家庭の中でいろいろな問題を解決してきた。そんなものが核家族化になることによって能力の欠如といいますか、そういった知識の欠如といったものが教育的な面なんかの不備を招いているのではないかな。そういう量のオーバーフローだとか能力の欠如、そういったことについて家庭の内部ではなかなか難しいわけですので、それに対してもサポートしていくということを考えていくべきではないかと思っています。

○新宮副会長

高齢社会のほうも世界に先駆けての二十何パーセントという、高齢のモデルがなくて今どうしようかと介護保険になったりして悩んでいるわけですが、結局2番目のコミュニティーの崩壊から考えたら、要するに今どの世代にもモデルがない感じになるのでしょうか。指標ではないですが、大家族のときにはお母さんというのはこんなことをやっていた、おじいちゃんはこの役割をしていたとか、隣近所はこの役割をしていたということが見えていた面が、戦後のいろいろなかたちになって核家族になったときに、私もそうですが18歳から家庭を離れたまま家庭を持つ。私の友達も結局18歳で東京に行ったまま東京で家庭を持ったとなると、親のそういういろいろなことを18歳までしか見ていないというのが現実かなと思います。理想ではないでしょうけれど、いろいろな年代別のモデルを見る機会が非常に少ないのではないかなと思います。

うちの職員は学校を卒業してすぐに就職してきた人たちと、1回ほかの職場を体験してきた人とは全然意識が違ってきます。私が卒業してすぐ就職した職員を見ていて、モデルがないかなと思います。この人にはこういうふうな職員になりたいというモデルをもっと示していかなければいい職員は育たないのかなと現場で思っています。それは、地域でも、その他の分野のリーダーでも、また、世代ごとのモデルをもっと欲しいと思いました。

○松本委員

今、新宮副会長が「モデルがない」とおっしゃられましたが、私たちの世代から見るとテレビドラマというモデルがあって、みんながそれになろうとするわけです。例えば広い部屋に住んでいて大きなテレビがあってということが家庭のモデルなわけです。それになれないから多分皆がギャップや矛盾に悩んで、どこかにはけ口を求めたりして。結局それはどこから来るのかというと、テレビやラジオからの情報があふれている中でずっとこの世代の私たちは育ってきています。そうならなくてはいけないのかなという、何かある意味、ちょっと洗脳状態にあるのです。そのもっと根底にあるのは小学校、中学校のときに、どこではき違えたのか平等で教育をしなればいけないという画一的な教育です。何かみんなが同じでないといけない、運動会をやって手をつないで全員が1等でなくてはならないとかではなくて、

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

順番がついたらいけないというのでずっと育ってきた。だから、あの人がなれているのに私はなれていないというところにやはりギャップが生まれてくるのです。考え方を少し変えていって、「あなたはあなたしかいないのですよ」と言ってもらえるシステムがやはり必要だと思います。郡部に生まれて「こんな仕事をしよってもいかに東京に行かないかん」と言うのではなく、「郡部はこんなにいいじゃないか。私の生まれた場所はこんなにいいんだよ」ということを言ってもらえる大人がどれだけいたかということだと思います。だからこれからのこういうガイドラインをつくっていく段階では、やはりもっとオリジナリティーのある、自分たちにしかないものというものを引き出してあげられるようなものをつくっていかないと、大都市並みのことを郡部でやろうとしてもそれはできないことで、やろうとするとどこかに矛盾が生まれて、システムの中に障害ができてりするわけで、そのところは最初に外してはいけないところではないかと思えます。

○田中会長

「あなたはあなたのままでいい」「一番にならなくても、かけがえのないオンリーワン」ということですね。確かに核家族化ということで、大家族にあったものが失われてきているということで、おじいさん、おばあさん、お父さん、お母さん、その子どもというこの継承関係がなくなっている。あるいはさらに背景で言えば、少子化ともかかわりますけれど、労働力、一家の担い手、自分の跡取りという意味で子どもを持つという意識が弱まっているという統計もございませう。要するにかわいらしいから子ども持つのだという精神的な満足の対象として子どもを見るという関係も経済的に見ればあるわけです。

その中で、育児のノウハウの継承というものが薄れる。それから子ども同士の関係では、子どもが少なくなりますから、お兄ちゃん、お姉ちゃんが責任を持って妹、弟の世話をする。こういう関係は兄弟が少なくなるほど弱くなっていく。あるいは1人で過保護になったり、甘やかされたりすることも他方ではあるのではないかと。地域の中でお互いの子育てということも自然なかたちでみんなが子どもを育てる雰囲気、沖縄ではそういう風土は残っているみたいですが、そういうこともかなり弱くなってきています。それで松本委員がおっしゃったように教育のあり方ということ、個性を認める、あるいは認め合う。単に競争、あるいはみんなが同じようにというだけで、お互いの個性を認める。あるいは地方には地方なりの生き方がある。それを大人がきちんと教えていないのではないかと、こういったことを言われました。そこら辺から家庭というものはどういうものなのかというアイデンティティを弱らせてきているということにもなるのでしょうか。

○上田委員

私は9年ちょっとソーシャルワーカーという病院の仕事をして、1人の患者さんを通して各家庭に全部かかわってきています。何家族もの家の中を見てきましたが、本当に家族構成は1軒1軒さまざまです。人権を考えた時に、家庭の状況や、生活環境が違っても、その人がその人らしく生きているんだということを大人は感じなければいけないし、それを子どもたちに伝えることができるのが家庭であったり学校であったりすると思います。家庭らしい家庭というのは、お父さん、お母さんが教えるというものではありません。人それぞれの生き方がある中で、命というものがいちばんすごいということ、あるいは、人が生きているというのはどういうことなのかということ、子どものころから教えていくことが大切で、そうしたら育っていく中に自分と違う人が出てきたときに、やはりその人を大事にできる人間になっていると思えます。

○瀬戸委員

家庭の中での絆の復元ということを書いたのは私です。家庭力が少し弱くなっているのではないかとこのことを感じまして、家庭力がもっと強くなればと思いました。その家庭力というのも変な言葉ですが、家庭らしい家庭ということで、家庭力を持って夫婦だけではなく、子どもをきちんと育てるといって保護者の役割を全うできるような両親であって欲しいと私は思っています。やはり松本委員が言われたように戦後教育と言いますか、教育が平等を第一として競争力を否定してきた経緯もありまして、果たしてそれが良かったのかどうか。そしてモデルはテレビしかないというお粗末な現状です。やはりかなり小さいときに良いこと悪いことをきちんと教え、そして親はちゃんと愛情を持って子どもを育てることが大切だと思います。

少し話は飛びますが、戦後一時、イギリスの『スポック博士の育児書』がはまりました。皇太子を育てる方法をよしとして『暮らしの手帖』などで紹介されたことを私の世代はよく知っております。そういう中で甘えを否定してきた子育ての仕方ということをよく児童相談所の先生方からお聞きするのですが、やはり子どもは家庭の中で母親を中心に両親に十分受け入れられて愛されているという中から安心感を持って外へ飛び出していける力を養えるのではないかと。そういうことを今のお母さん方はあまり分かってなくて、とにかく自立が大事だとか、いい大学へ行かせたらそれで終わりだというふうにおもわれています。しかし、そこまでの過程、特に乳幼児期の大事なところを親となる前から、やはり結婚する前から教育されていることが必要ではないだろうかと思えます。時代の変遷とともに教育観というのとも変わってきているのは仕方ないのかもしれませんが、やはり家庭というものは元来どうあるべきかということをお考えと今言ったようなことではないだろうかと思えます。

○高橋委員

葉山村では民生委員という立場でお仕事をさせてもらっていますので、それ一方になってしまうかもしれませんが、私の考えを述べさせていただきたいと思えます。私がいつも活動する中で家庭というのは十人十色で全然違うと思えます。この家庭はこうあるべきだ。今、家庭はこうあるべきだということでは通用しない時代なのです。お父さんの顔が

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

違う、お母さんの顔が違うようにそれぞれ保護者が子どもに接する仕方も家庭ごとに違ってきています。子どもに愛情を持っているということも十分分かりますが、でも端からみていて、ちょっと愛情が足りかな、お母さんが子どもから目をそらしているかなというときには、隣のおじいさん、おばあさんとか、地域の人が支えてくれる。そんな葉山村であって欲しいと私はいつも思っています。葉山村は高齢化率も三十何パーセントになりました。1人で暮らして頑張っておられる方もたくさんおいでますけど、その中で児童生徒の帰り道で声をかけてくれるとか、そういうことでサポートできることがたくさんあるのではないかと感じています。この福祉計画の中にも学校と家庭、高齢者とのつながりもいっぱい持てるような取り組みも前に出してもらえるような議題も提案していただきたいと思います。

○田中会長

家庭はどうあるべきかというモデルの議論しだすとこれはそれだけで大変なことになりますが、ただ少なくとも何らかのかたちで家庭の力が弱まってきている。あるいはその中での子どものものが発育とか教育の問題も出てきている。家庭内部で弱っているものを、家庭力を強めるとしたらどうかたちで対応するのか。あるいは家庭だけで難しい部分をどうかたちでサポートしていくのか。全部、社会でとか地域ということではないですが、家庭の力を強めるにしても、あるいは家庭だけではどうしても難しい部分についてそういう社会状況、地域環境がある中でどうかたちでサポートしていくのかという、その方向性みたいなものについてご意見はないでしょうか。具体的な理念とか家庭の理想像というのはこれは少し意見が分かれるかと思えます。ただ、少なくとも何らかのかたちでのそういうサポートということを考えていく場合、家庭力自身を強める、あるいはなかなか家庭だけでは難しくなっている部分を地域でどのように支えていくのかということについてご意見はないでしょうか。

○浜永委員

私は社協で福祉教育とか地域教育、それから小地域ネットワーク、地域づくりというところで仕事をしている中で、今まで自分は一人暮らしだから困っているとか、母子家庭だから何か問題があるのではないかとという視点で見ていたものが、先だって一人暮らしの実態調査をやったときには「一人暮らし、一人暮らしと言われるのはすごくたまらない」という意見が多くて、あまり困っているということがないという実体がありました。私は社協の仕事をしているので、課題を出す前に思いこみで対応をすぐに考えてしまう。こういう場をつくってはどうかとか、こういう会をしてはどうかというような対応のほうに気を取られて、その人たちが持っている課題や問題を本当に聞いていたのだろうかということを非常に思いました。また、子育てをしているお母さん方も専門家に相談をするということではないような話のできる場であったり、友達であったり、そういうものが必要だという声も聞きました。私たちはともしれば、なんとか相談とか保健師さんとか専門家の相談ということを考えますし、小地域ネットワークもどうしても一人暮らしや障害者というふうなスポットを当てて考えてしまいがちです。しかし、小さい身近な話ができるところをもっと考えてもらいたいということがありました。私たち専門家は、仕事に慣れて「これをしたらいいのではないか」とか「こういうふうを考えているのではないか」というふうに分の先入観が先に働いてしまうところがあります。しかし、そうではなくて本当に住民の方の問題や悩みが身近にあがってくるような、そういうところをどうしたらいいかという対応が必要ではないかと思えます。そういう場づくりとか、民生委員のサロンとか、誰でも来ることができ、話ができ、話が聞いてもらえる。障害者とか高齢者とか子どもという縦割りではなく、集まれる場や友達のできる場をそれぞれの地域でやっていってはどうかと思えます。

○田中会長

各市町村が地域福祉計画をつくるにあたって、まず生活課題は何なのかということを見つけ出すということを始めなければいけないわけです。そういう意味では浜永委員がおっしゃったように地域は本当に何が課題なのかということに住民自身が自分たちで調べるといことから始める。そこで、方法について重要なご意見をいただいたのは、相談は重要性はありますが、必ずしも相談というかたちで構えなくても人と人との触れ合い、交流が実は問題を解決する。あるいは交流自身が相談機能を自然に持っているのではないかということになるのではないかと思えます。そういうふうに通疎化、核家族化が進んでいる中で人と人とのつながりが薄れてきている。あるいは大家族がなくなってきている。これは先程の皆さんの意見にもフィードバックされていくと思えますが、そういう中で高齢者、あるいは小さい子ども人間としての触れ合いの場をつくるということがひとつの問題解決につながる方向にもなるのではないかと、私はそういうふうには浜永委員の意見をうかがいました。

○和田委員

今、浜永委員と田中委員のお話もありましたが、土佐町は少子化、高齢化ということで、例えば具体的に言いますと13年度では1年間に24人の出生で高齢化率は35%という状況です。それから玉里委員の話にも出ていたが一人暮らしであったり老人世帯であったりというふうにとこの中山間にしてもそういう現状があると思えます。先程お話が出ておりました触れ合える場が非常に大事で、土佐町でも例えば痴呆の方、一人暮らしの方、子育てをしているお母さんというふうな誰でも集まれる触れ合いの場所を町内でつくって、誰でも気軽に相談できる場をどうやってつくっていくかということが論議されております。例えば子育てにつきましても子育てをどのようなかたちでということ、核家族化が非常に進む中で相談ができない、相談しにくいと悩んでおられるお母さんも多いわけです。町内ではそういう触れ合いのできる場、特に子育て支援ということで、子どもが遊べるようなおもちゃを置いている施設もありますがなかなかそういう所へは参加してもらえない。反対に小さな滑り台やブランコがある公園があるわけですが、そういう所に何人かのお母さんが集まる。その中で、いろいろな子育てについての「あんたんくはどうしゆう」「うちんくはこんなにしゆ

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

う」という自然の中でそういう話し合いが持てる場、かたちや形式にこだわったものではなくて、自然に集まれる、触れ合うことのできるような場が今後は必要になってくると思います。

玉里委員が最初に言われたことの中に一人暮らしであるとか老人世帯という話があったわけですが、例えば若い人が高齢者と同居していても今はほとんどの若い人は仕事に出ています。そうした場合、高齢者が1人で家にいる。例えば介護2であるとか、3であるとか、いろいろな保健サービスは受けているにしても、これからはそういう高齢者の方のサポートをどうしていくかということも考えていく必要があるのではないかと考えております。特に中山間で人家が点在している1つの集落で人口規模で40人、50人くらいの集落が多いわけですが、そうした中では子どもから高齢者まで一緒に触れ合えるいろいろな場が非常に大事になってくるのではないかと思います。例えば横のつながり、子ども会にしても土佐町ではそういう組織ができないような状況でもあるわけです。老人クラブは比較的あるわけですが、例えば1つの集落へ嫁さんが来た。普段の常会や部落会などいろいろな集会には母親が出てきて父親はほとんど出てきません。まして嫁さんが出てくる所はほとんどないわけです。そうした中で、「あの女の人はどこそこの嫁さんですよ」というくらいの話で、地域の中に溶け込んでいく、あるいは、かかわりを持っていくということは非常に少ないと思います。やはりそういうことを考えたときには、地域ぐるみでいろいろなかかわり合いをみんなが持てるような場、それは小集落であるがためにできることもわかりませんが、そういう取り組みを進めていかないと地域としての機能もなし得ない状況になってくるのではないかと考えています。

○田中会長

いろいろなかたちで子育て中のお母さんが集まる。それは非常に小規模なものもある。あるいは世代間で交流できるような場をつくっていく。おそらく次の議題にもかかわるコミュニティーの再建ということにもなるのではないかと。つまり家族が持っていた機能を地域の中で再生する。それを不自然なかたちでやるのではなくて、そういった子ども同士、あるいは若いお母さん同士、あるいは子どもから高齢者までいろいろなかたちで家族の内部だけではそういったものは失われてきているけれども地域の中でそれを再現するという方向で人と人とのつながりをもう一度結び合わせていくといったことにもつながるご意見ではないかと考えています。

○玉里委員

1つだけ少し気になることがあります。核家族化ということは日本全国そういう傾向なのですが、核家族化したから育児不安とか、育児相談というわけではなくて、それよりも、家族が多様化していることだと思います。どういう家族でもその人の生き方の表現ということが大きな価値観として今あるとすると、だからこそ悩みがいろいろあるのだと思います。私としては、ぜひ核家族化の次に多様化ということを入れていただきたいと思います。特に高知県の場合、離婚が多いこととか、晩婚問題とか、もちろん子どもの少子化の問題ともありますが、それは、そうした多様化であるからこそだと思います。多様化が悪いわけでは決してないわけですから、本当にどんなかたちでも今は許される時代になっている中で、だからこそやはり悩む、どうしていいのかわからないのです。核家族化のもとで育児不安という、どうしてもしばしばお母さんだけが孤立するみたいですが、実際には父親の育児参加は昔よりも時間的にははるかに多いのです。ただまだまだしていない、していないと思うわけです。昔の家族はできていて今はできていないわけではけっしてないわけです。今は今で今なりのスタイルがあると思いますが、それでもやはり不安だということですね。

○田中会長

いろいろな触れ合いの場ということがあるわけなのですが、その事例として保育所の事例、ふれあいサロンの事例、グループホームでの交流を少しビジュアルなものもあったほうが良いかと思ひましてスライドを用意してあります。

(スライドを見ながら)

○田中会長

兄弟が少ない中で、一人っ子などの子どもの責任、あるいは人に対する思いやりがもてないことがあります。それへの1つの対応として年齢別の保育を縦で割って混合にするということをやっております。それによって兄弟がいなくても3歳児、4歳児、5歳児が1歳児、2歳児の面倒をみるということで、それですごく責任感が芽生えたり、小さな子どもに対する思いやりが芽生えているという効果が言われています。

もう一つは子育て支援センターです。保育所に子どもを預けない親同士が集まって、日ごろのストレスとか不安を親同士が交流することによって解決するということです。お父さん、お母さん同士はすぐに友達にはなれないのですが子ども同士はすぐに友達になります。そうするとお母さん同士も友達になる。お互いに話をすることによっていろいろな育児に関する不安とかストレスが解決する。場合によっては専任の保育士が相談に乗ってくれるというかたちです。こういったことが1つあり得るのではないかと考えています。センター事業の前からボランティアのかたちでここはやられています。園庭を開放しています。高齢者との交流を考えた農作業、保育所の園児と地域の高齢者が一緒に畑で遊べるということもこれから予定されています。

これはふれあいサロンです。公民館を使って元気な高齢者同士の集まりの場、生きがいということでいろいろな活動をするわけです。そこに目をつけられたのが保育所です。社協が中心になったふれあいサロンから保育所に声をかける場合もあります。保育所のほうも少子化の中で子どもが減ってきて、触れ合いの場がなくて、保育所のほうからも人

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

とのつながりを求める。高齢者からも人とのつながりを求める。お互いどちらかが声をかけ合うことで始まりました。こういうかたちで最初は自己紹介ということで始めます。子どもたちが紙でつくった首飾りを高齢者にプレゼントをします。それに対して今度はおじいさん、おばあさんはおじやみのやり方を教えます。子どもはそんな遊びを知らないということで逆に教えます。子どもがそれに対して非常に喜んで遊ぶ。あるいは折り鶴を知らない。おじいさん、おばあさんは器用ですから、それを保育所の子どもに教える。できあがって喜ぶということです。こういうかたちをとります。だから双方向性ということが見られるわけです。こういった交流をきっかけにして保育所の運動会におじいさん、おばあさんがやって来るというようなこともあります。あとはそれぞれいろいろな高齢者同士の活動ということもあります。

これが地域福祉コーディネーターです。後から議論になるキーパーソンと私は見えています。決して「私がやるからついて来なさい」という態度ではなくて、目立たないけれどこの人がいることで全体がうまく動いているということにもなります。保健師がこれに入って健康、血圧測定などもやるという連携もとられています。

もう一つがグループホームでの交流活動です。これは幼稚園学校法人ですが、グループホームだけの社会福祉法人をこの園長先生がつくらり、ここから歩いて5分の所にグループホームがあります。そこに居残り児童が毎日「さるすべりの家へ行く。さるすべりの家行く」と言って園長先生を引っ張って行くわけです。それだけ子どもがみんな楽しみにしています。いわゆる痴呆性高齢者に対応するグループホームということですが、こういうかたちで似顔絵を描いたりしています。ここでは行事というような交流よりも日常的な交流を非常に大事にして、より自然な交流を大事にしています。ぎこちない交流ではなくて自然な交流ということを非常に大切にしています。「児童と高齢者の交流をやりたい。だからグループホームを作りたい」というのが、この園長先生のずっと夢だったわけです。こういうかたちで和気あいあいとやられています。

毎日、焼き芋を焼いて園児が持ってきます。それをおじいさん、おばあさんに持っていくということもあります。この人はヘルパーを一切受け付けけないという重度の女性だったのですが、周りの人と関係が持てるようになりました。後ろの男性も病院のたらい回しになっていた方ですが、みんなから「隊長」と言われています。洗濯の得意な人は得意なことをやる。こういうそれぞれが役割を持つことによって生き生きとした暮らしができるようになりました。児童も交流というかたちでかかわっています。園長先生が言われていたのが、「人との付き合いは失われてきている。これをなんとかしたい。いわば家族的な機能をこういうかたちで再現したい」ということでした。だからおじいさん、おばあさんにとっては孫のようなもので、叱るときはピシッと叱ります。子どもが騒ぎすぎたら「うるさい」というふうに、自分の家なんだからうるさいと叱ります。その代わり子ども同士がけんかして泣き出したらそれをなだめ役に回ります。こういうような関係もつくりされているということです。参考までにご紹介しました。

浜永委員の追加意見がございまして、家族同士の声かけが重要になってきます。家族同士があいさつをしない。ところがあいさつすることによって、お互いにいい人間関係ができあがってくるという場合もあります。これも貴重なご意見だと思います。次に弱体化したコミュニティの再建ということですが、これにつきましてアンケートのほうをご覧いただきたいと思います。細かくは言いませんが、若い人なんかでも地域のさまざまな人たちとの触れ合いが減ってきている。人間関係の希薄化。あるいは今後の方向の1つとして、地域の活性化ということについて地域住民が関心を持っていく。あるいは地域の福祉活動をやっていく。これはNPOなんかにもかかわってくるのではないかな。民生指導委員の組織の見直しということもコミュニティの再生にかかわって提起されている。先程も少しありましたが、高齢者、子ども、障害者の人たちが交流できる場所。あるいは自己中心になっているものから自由と社会への連帯と責任を見直すということ。連帯意識が希薄化しているという課題。そういったコミュニティの再編。あるいは課題を考える場合都市部と郡部の違いというもののご指摘もありました。

人生の年齢によって地域が生活の基盤ではなくなっていることが弱体化につながっている。例えば南海地震をキーワードにすることも考えられるし、子育て中、あるいは老後の住みやすさということは、コミュニティがあつてこそ重要になってくるという意識付けが必要ではないかというご意見もあります。

私のほうは長いので省略しますが、これも厳密に言えば正確ではない表現あるいは理解があるかもしれませんが、子どもの遊び相手の不足。あるいは人と人とのつながりの希薄化。それから相談相手などが足りないのではないかな。連帯意識などが弱まってきている。それは中山間でも温度差はあれ出てきているのではないかな。あるいは今後の合併ということの中で、アイデンティティが持ちにくくなっているのであれば、今の市町村でできることというのを進めていくということも逆の意味で重要になるかもしれません。合併したとしても福祉というのはあまり広い単位では考えられませんから、旧市町村単位での地域福祉力ということも育てておく必要がある気がします。そういったことで、住民が主体的に考える、あるいはその活動スタイルというのを伝統的な意識だけに頼るということにも限界があるのではないかな。その場合、いろいろと明確にすべきことがあるのではないかな。あるいはさまざまな拠点や施設が連携しあう、さまざまな個別の活動が連携しあうということが、まちづくりにつながっていくのではないかな。そして、地域の独自性というものを保健活動、福祉活動を通じて、これが自分たちの独自なもの、貴重な財産なんだ、目に見えないけれども自分たちが育ててきたものだと言えるものをつくりだしていくということが、コミュニティということにもつながっていくのではないかな。そのためには住民がやはりお客さんではなくて主体的にかかわることが重要ではないかな。

○平野委員

先の話とも通じるのですが、やはりその人らしく生きるということを考えて自分たちの住んでいる地域を大事に思うという気持ちが根底に必要ではないかという気がします。だから最初の話にもつながるのですが、高齢者、障害者、児童ができるような機能を持つ場をつくれれば、そこに働く場ができれば若い人が働くことも可能だというような。ある程度それが仕事の場にもなってくるから、若い人たちはその地域で仕事ができるようになれば、またコミュニティが活

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

性化していくのではないかというような気が、田中会長のスライドを見ながら強く感じました。

○田中会長

地域を大事に思う、あるいはそのためのさまざまな交流の場、さらに仕事起こしということにもつなげていくような発想が必要ではないかというご意見ですね。

○坂東委員

やはりコミュニティの基本になるのは人間関係だと思います。そうしたときに今の若い者を中心にしてなかなか人間関係を上手にとつていけないという現実が一方にあると思います。その辺り、確かに人間関係というのはいまうまくいけば生きていく上でも必要なことですが、一方では煩わしさがついて回るだろうと思います。その辺りをどういうふうに持っていくのかということがなかなか大きいポイントになりはしないかなという気がします。

○田中会長

それは特に若い世代でしょうか。

○坂東委員

当然、今の若い世代は人間関係をうまく持ちにくいという現象が表れていると思います。しかし、われわれの年代であっても人間関係の煩わしさを思えば、例えば趣味の会などの仲間うちだと人間関係は保つていこうとしますが、町内会になるとなかなか参加意識が出づら。そこには人間関係の煩わしさがついて回るのではないかという気がしています。

○新宮副会長

今まで全然考えていなかったのですが、地域はどの辺りまでを地域という言い方をしますか。というのは、私はマンションに10年住んでいて隣の人を一切知りません。必要ないからです。でも長浜の職場の辺りはよく知っています。先程、平野委員から「職場があれば」という言われ方をしたときに、地域の捉え方は例えば高知市で捉えるのか一地域で捉えるのかで違うと思います。コミュニティと言ったら何か昔の町内会的な発想で私はいましたが、ここで普通に言う「地域」は、どういう定義になりますか。

○田中会長

非常に難しい質問ですね。それをどうするかということが実は地域福祉計画にもかかわってくるのですが、今、新宮副会長がおっしゃったように人によってもイメージが違う場合があります。最大だと市町村全域ということにもなりますし、少し狭い意味で言えば地区、学校区。もっと狭く言えば町会的なエリアといったものにもなるかと思えます。ですからそれについては各市町村によって考え方も単位の取り方も違うと思います。地域福祉計画は市町村でつくりますが、実際の地域福祉活動はもっときめ細かな単位で、そういった地区なり、あるいはもっと小さな町内、町会的なエリアで考えていくことにもなっていくと思います。例えば高知市のような場合はかなり割らないといけない場合もあるし、小さな町や村ですとあまり小さくともない場合もあるかと思えます。これにつきましては市町村内での地域福祉計画の立て方に委ねられる側面もあるのではないかと思います。

○事務局

地域については、市町村でそれぞれが地域福祉計画を設定するときに議論されることだと思います。地域を、実際に高齢者などの地域の方が集まって支え合うことができる範囲ということで想定しておりますが、中には市町村の地理的な事情や、高知市のように細分化されたり、あるいは逆に大きくなったりする場合もあると思います。今は田中会長が先程おっしゃっていましたようにある程度、自治会、町会、町内会単位くらいを想定しながらお話をされたほうが進めやすいかなとは思っています。

○田中会長

そういうことでよろしいでしょうか。計画としては一応、なにになに町、なにになに村の地域福祉計画ということでつくらないといけないのですが、その中でどういった活動をどの次元のエリアでやっていくのかということ、あるいはそれに向けて例えばどういった単位で懇談会や調査あるいは実際の福祉活動を考えていくのかということは、一律に決められないということになります。全体としての市町村の計画を具体的にどう進めるのかということはやはり各市町村が考えていくことになるかと思えます。おそらく重層的なことを考えないといけないと思います。市町村は全体のことを全く抜きにするということはいけませんが、具体的な活動というのは今おっしゃったようにもっと小地域でやはり考えていかざるを得ないと思います。地域について厳密さを求めない中で、ある程度多段階性があるという前提で、それぞれのイメージでご議論いただいてもいいかと思えます。

○松本委員

コミュニティを僕のイメージの中で考えたら、自然にできるものかなと思います。ここからここまでが一区画ですよというレベルではないと思います。ただ現状を見て、そういうものが自然に発生しない状況になって孤立したり、排他的

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

になったりということが起こるのであれば、無理やり締め付けをつくって、ここからこの中で仲良くやりなさいよというものをつくってでもうまく回していかななくてはいけないだろうと思います。ただそうすると自然にできるものを無理やりつくるとどこかにひずみは出るので、やはり計画をつくる段階でそういうことが起こり得ることも想定して、その解決策も1つ盛り込んでおかなければいけないと思います。

例えば、1人の男性と女性が好きあって子どもが生まれて、その派生していったものが親戚になるわけで、それが自然発生ですね。コミュニティーも隣に引っ越してきたから「いろいろ一緒にやってみよう」ということでコミュニティーがつくられていくと思います。だから、無理につくるとどこかに絶対にひずみがあるとしますので、その対応方策も必ず考えておく必要があると思います。それもケースバイケースだと思います。高知市の場合は今の段階ですごく希薄な所があるので、例えばそれを無理にくっつけてしまうと「訴えてやる」という話になるかもしれませんし、それが郡部の場合だったら「まあ、まあ。今度はこうしてや」というゆるいおさめ方でおさまる場合もあるでしょうし、それは地区や場所によって違うと思います。ただ対応策を考えておくことは絶対に必要ではないかと思います。

○田中会長

義務的あるいは強制的な受け止めをされる場合だと、そこで摩擦が生じるかもしれないということで、その対応策を考える必要がある。先程の坂東委員のご意見にもかかわるのですが、必ずしも目に見えるかたちでのエリアでなく、人間関係が何らかのかたちでつくりだされていくことで、それが一種のコミュニティーにもなる。町内会だと違和感があるかもしれないけれど、自分の趣味ならば好き好んで集まる。それは地域の区画ではないけれど一種のコミュニティーになっているかもしれない。そういうことにも通じるご意見かもしれません。

○和田委員

地域というおさえ方は、やはり最初は小地域から、例えば田舎で言えば1つの集落的な部分から輪が広がっていくことが一番大事ではないかと思います。そういうことから始めていかないとなかなか難しい部分があるのとおっております。コミュニティーの再建ということ考えた場合にそこで核になる、あるいは中心になる、何かみんなで連帯感を持ってやれる事柄が大事だと思います。

土佐町内の保育所は12、13人の園児しかいないわけですが、そこでこれからの保育を考えたときに、何らかのかたちの中で保育所の地域開放をということで、月に2回、地域の高齢者に集まってもらってデイサービスをやっています。調理師がいて食事の提供もしていますが、非常に田舎ですので保育所まで来る足の確保という問題もあります。こういうことについては地域の方がボランティアで送迎をしてくれたり、だいたい二十数名が1回に集まり、保育所の行事に合わせて、いろいろなことをやっています。その地域には小学校もありますが、小学校も非常に子どもが少なく、一方保育園については、卒園式も地域のいろいろな役職の方もおいでになりますが、それから保護者、デイに来ているお年寄りなども参加するというので、保育所を中心にしています。そこでは、保育所を離れた中でも、日頃から子どもとのかかわりもあります。僕が1度見に行ったときには、高齢者が来たら子どもが園の玄関まで迎えに行き手を握って一緒に入ってくる。そういう触れ合いというか、和やかな感じがあるわけです。それともう1つの地区では、集落で子どもから高齢者までが皆で桜を植えて花見をしようということで、みんなで桜を植えるという取り組みもしています。そういうことの共通した目的がある。先程、坂東委員からお話がありましたように、何か共通したものがあれば人が集まっていろいろな会話が生まれ交流もできる。そういう部分で地域の中で目的であるとか共通できるものができたら、必然的に輪が広がっていくのではないかとお思います。

○田中会長

何か共通の目的があってそれに向けて、やはり無理のないかたちというよりも、むしろ楽しみにするような集まりであれば反発もないでしょうし、そういう何らかの場を設けていくということで重要なご意見をいただきました。

○玉里委員

私はコミュニティーという言葉は使わないのですが、地域に密着した、空間的な広がりを考える場合、弱体化したコミュニティーの再建というよりは新しいコミュニティーの創造というほうがあっているという気がします。私のフィールドは都会ではなくて田舎ですから、コミュニティーのイメージは、集落を基本にしてどれくらいの広がりを持つかというほうが入りやすいです。区長とか民生児童委員とは、今のままでいいとは思っていませんが、そういった方たちがどういうふうな機能をこれから果たしていくのかということが再建ということになってくるのではないかとイメージを持っています。新しいネットワーク型のコミュニティーをつくることは再建というよりはむしろ新しい創造になっていくのだらうと思います。それがどういうふうに重なりあうのかなという、そこがやはり難しいのと、住民がどちらを選んでいくのか、どういうふうにしていくのかということではないのかなと思っています。

先程から町内会とか町会とか集落というものが何かしら義務的な古くさいもののように捉えられておられますが、確かにそうだとは思いますが、世界中を知っているわけではありませんが、やはり日本のいいところでもあるわけです。少し規則がきついかもかもしれませんがゴミの分別収集ができるのは日本の国民のいいところでもあるわけです。これは町内会や自治会の目が厳しいからで、アメリカなんかでは絶対に分別収集はできません。そういったことを考える日本人は地域に愛着を持って生きてきたけど、そういうことにあまり気づいていない。なんとなく煩わしさの部分が指摘される。しかし、地域の中でもっと深く昔にさかのぼれば農作業の共同作業は、もちろんすごく厳しくて義務的な面もあったけれど、そういう中で日本人がやってきたということは、もしかしたら誇れることなのかも知れません。それを完全に否

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

定して新しいものをつくるだけではなくて、新しいものもつくるけれども、昔のそういうものも考える。どちらを採るかも含めてそれは住民の選択ではないかと思っております。

○田中会長

新しいコミュニティの創造のほうがいいのではないかと。ネットワーク的なものは新しい創造ではないか。他方で古いものを全部否定しなくてもやはりそういうものはそういうもので生かせる。あるいは生きているという部分もある。それは住民の自己決定ではないか。ひょっとしたらそれは市街地では難しいけれども中山間のいくつかの地域ではそういったものが場合によっては肯定的な側面でまだまだ生きていくのかもしれないですね。それは地域差、地域性を考えながら新しいものと古いものをどうミックスさせていくのかということになるのでしょうか。

○上田委員

少しそれてしまうかもしれないのですが、先程坂東委員が言われた中で、人間関係という言葉が出てきました。人間関係や新しいコミュニティ、いずれにしても、コミュニティというと人とかかわることが煩わしかったり、人と付き合うことが苦手だったり、人の中に行くのが嫌になる。そんなストレスが生まれると絶対に人間関係はつくっていけないわけです。私は構原の田舎で自由気ままに子どものころから育てて子どもから大人になっていくときに大人の世界は本音と建前がある世界なのだなと思ったんです。それを思ったときに大人の世界は嫌だなと率直に思ったことがあります。

今、私はソーシャルワーカーという仕事で相談業務をしていて、声のない声を聞こう、本当の気持ちは何なんだというところに探りを入れて知っていくわけです。仕事の部分においては、人との関係を一步深めようと思うときには相手のことをいかにこちらが理解できるかというところで、すごく探りを入れてみたりするわけです。人の心が見えると怖いと思うくらい、人は腹黒だなと思うくらいいろいろなことを考えていたりするじゃないですか。今うちには新人がどんどん入ってきます。もちろん学生時代にはそんな大人の世界を知らないし、そんな社会を知らなくても、仕事をどんどんやらなくてはいけなくて、すごく人間が怖くなってしまふ。怖くなったときに「人の中によう出ていかん」という人がどんどん出てくる。その人たちがそういう恐怖心をどこへ行って気持ちを回復して、この世の中で生きていくことができるか。そういう場がどこにあるのか。自分がストレスをどこで抜いていけば自分を保てていけるのか。自分に自信がなくなるとか、自分が嫌になるとかすると人が嫌いになってしまいます。そうすると人の中に出ていけないというふうになります。

私が車いすに乗るようになったのは平成元年です。それから後の中において、人がこんなにすてきなんだ。やっぱり人はこんなに温かいんだと思うから生きていけるのです。やはり人が生きていけると思うのは触れ合う人がこんなにいいものなんだとか、人はこんなに温かいものなんだということを感じなければ人は生きていけないなあと思うています。だからそれを感じて、人と生きていくことがこんなに楽しい、こんなに力をくれる、こんなに生きていこうと思うんだという、本当にそういうことが身近な生活の中にありました。やはりそれは一人で生きているんじゃないんだ。そういう行き詰まったときに、誰が声をかけてあげられるか。それで強さを持てたときに絶対に人の中にいることができるということ。そういう行き詰ったときに支えてあげる人と人のかかわりを大事にしたいと思います。

○田中会長

特に若い方をイメージされていたのではないかと思います。若い世代が社会に出ていく中で、これは坂東委員の言っていたのとは少し違う意味の人間関係の難しさということでしょうか。

○瀬戸委員

地域ということ考えたときに、先日あったよさこい国体の場合のことを考えました。普段はあまり親しくなかったけれどもお料理づくりとか、地域の人たちの力が必要な場合、やはり一致団結して成功に導いた陰の力が地域の人たちのおかげだったとも報じられておりました。何か強制的にしなればいけないということを追られたときに地域が大切だと思います。最近になって感じるのはいかに書いてあるように南海大地震の到来のことです。私の住んでいる万々地区では20班とか、わりと広いですから班に分かれています。地域は私にとっては班というか、そういうふうに思います。それとその周りが地域と自分では思っています。危機を意識した場合のコミュニティというときは、やはり地域が一番大事ではないかと思えます。

○田中会長

危機状況における地域の話。あるいはよさこい国体のときのような予想以上にみんなが連帯しあった話でした。

○平野委員

上田委員の言われたことで、自分も少し感じています。最近インターネットで自殺する若い人たちがいますよね。結構そういう件数が多くなる中で、どうして多いのかなということを考えると、平等化という、子どもたちが結局いい学校へ行って、いい所に就職しようという風潮があります。自分自身のことを考えると小学校までは子どもはもっと自由にのびのびしていたと思いますが、中学校に入るとどうしても公立中はすぐに高校受験ということがあって、子どもが体験する場が勉強一色になっているような気がします。地域で何かいろいろなことを体験しようということでPTAでもいろいろなことを計画しますが、何かそこがうまくかみ合わない部分が出てきたような気がします。

やはり子どもにいろいろなことを体験させていくことが必要だと思います。また松本委員が言われたようにNPO団体

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

のいろいろな事業で、子どもにいろいろな体験をさせていくという部分も必要ではないかと思います。私が先日行った池川町の印象では、池川町のこういう中学校だったら子どもを行かしたいと思いました。でも結局その社協の方に「今度、高校が困る。高校は皆やはり高知市内へ行く」という話を聞きました。だからやはり親が望む環境と子どもがそれを望むかどうかということが分からないです。池川自然学園という不登校になったとか非行の子どもの希望者を入れている学園があったのでそこも視察に行きました。すごく親としてはいいけれど子どもにとってそこまで来れるかどうかということもあるのだと思いますが、やはりいろいろな部分で子どもたちに体験をする場が必要なのではないかと感じています。

旭中学校で上田委員に子どもたちに講演会で話してもらったのですが、生きた本当の体験の話を知ることによって子どもたちの様子が変わりました。やはりそういう体験談を聞く機会も必要ではないかということを感じています。

○田中会長

勉強一色だといざというときの逆境の負けてしまうけれども、社会的なたくましさを身につけようと思ったらいろいろな経験を子どものときから持てる、あるいはそういう機会があるということが必要になってくるのではないかなという感じがします。

以前葉山村に伺ったときに不登校の児童がいて、それを高齢者のボランティアの方が昔遊びを教えて、対応をしていました。高齢者と触れ合うことで非常に生き生きとしたというお話を伺いました。そういうさまざまな体験の場があまにも少ないことがいろいろな問題にも弱さにもつながっていくのではないのでしょうか。

○浜永委員

私は小地域ネットワークという事業を十数年間やってきました。コミュニティというよりは私自身は福祉で地域づくりというか、まちづくりをしたいという思いでずっとやってきました。最初は、本当に一人暮らしの高齢者とか障害者とか、昔ですからねたきり老人とかたちでスポットを当てて地域で見守る、そういう方たちをほかの住民の人が支えるとか見守るということで平成3年度から取り組んできておりました。でもそれはその時代のことであって、だんだんと地域というのは変わってきました。日高村を考えたときの地域は、いくつかの大きな地区があって、その中にまた細かく分かれている地区があるのですが、その中で住民に集まってもらって話を聞くと、その小さな地域で今何が必要か、何をしなければならぬのか、これが足りないというようなことはやはり違います。日高村で考えてもこの地区とこの地区で必要なもの、それから住んでいる人も違うので必要なものもすべて違ってきます。

そういう声を私たちは聞きに入っていくということをして十数年間してきて、机の上では分からないことが見えてきました。紙に書いて報告をしているわけではありませんが、いまだにおかずをたくさんつくって隣の一人暮らしの人に持っていったという事実はあるのです。でもそれを私たちは知らないのです。聞いたことがあまりないので本当に人間関係は希薄になっているとか、連帯意識はないのではないかという意識を持っておりましたけれど、そうしたことを聞いていく、地域へ入っていくということが大切だということを私自身は感じています。その中で福祉の部分だけでまちづくりということではなくて、地震の話も出ましたが、災害とかで、消防団に入ってもらったりとか、防犯とかゴミの問題。ゴミが一人暮らしで出せないからほかの人が出してあげるとか、いろいろな問題の中で福祉の視点を持ってもらいたいと思っています。地域にいる一人暮らしの人が、全部が全部困っているとか、こういうことを困っているというわけではないのです。もし大雨が降って裏の山が崩れたら心配だという人もいるだろうし、ゴミを出すのが大変だという人もいるだろうし、いろいろな人の問題が違うと思います。そういう福祉の視点を持ってまちづくりをしていきたいと考えて小地域ネットワークの取り組みをずっとしてきたわけです。

自分たちが互いに、共にできる。地域で、障害者、車いすの人もできることがあるというのは大事なことだと思います。私は今年1年、福祉教育にずっと取り組んできました。今までは小学生がデイサービスに来て歌を歌ったりすることが、高齢者の人はすべて喜んでくれるのだ、声をかけることは喜んでくれるのだという視点で、私も学校の先生もやってきました。総合的な学習の時間というのが始まって1年間かけてそういう交流事業をする中で、「いつも来られたら、それはたまらない」という高齢者もいるということに気がついて、高齢者の意識も考えなくてはいけないということになりました。子どもたちが押しかけて来るだけではなくて、子どもたちの生活を見てもらうということで、デイサービスの利用者が学校に行ってもらおう。これまでは、運動会とか音楽会に行くということはあっても、子どもたちの授業を参観して、子どもたちと一緒に机に座って昼食を食べるとか、そういったことは今まではしたことがないのです。私も自分の子どもがいるときには授業参観も行きましたが、でもそれが離れてしまうと大きな行事で行くことはあっても学校そのものへ入っていくということ自体がないわけです。それをすることによって、子どもに対する意識も変わってきました。

子どもが、一人暮らしの高齢者の人に「お名前は何ですか」と聞いたときに、その高齢者が「人に名前を聞くときには自分の名前を先に名乗るのよ」と言いました。その一人暮らしの高齢者は子どもにそういうことを教えてくれたのです。だからそういうふうにもともに育っていくという、そういういろいろな視点を持ってもらいたいと思っています。私が住んでいる日高村で考えたらそういう小地域は大事なものです。それとまた別に集まる部分や趣味の部分、そういったものも必要だと思います。そういったものから逆に入って、それがまた地域の、町内会とか小地域で親しくなるという場合もあると思います。やはり隣近所という部分は本当に弱っている部分ですのでそこを何か再現することを考えていかなければいけないと思っています。

○田中会長

浜永委員の意見で感じたのですが、小地域ネットワークをする中で、違和感、あるいはズレを感じている人がいると

第2回地域福祉計画策定ガイドライン研究会議事録

というようなことがないのか。あるいはそういったことも含めてできる限り意識のすり合わせをやっていけばそういった問題は無いのか。つまりみんなが一致団結してそろっていくのか。それとも不協和音というのがあるのか。あるとしたらその場合はどうしているのか。

○浜永委員

学生が去年実習に来ました。小地域ネットワークを勉強したいということで、実際に小地域ネットワークで地域で活動している方の話を聞きたいということでした。その学生は小地域ネットワークで地域の住民の方がどういうことをしているのかということを考えてときに、例えば毎月1回とか2回と決められた訪問をして「変わったことはないですか」ということをしていることが見守りだと考えていたと言っていました。学生が話を聞いた福祉委員によれば、それをすると相手が人間関係の煩わしさではないですが、「そんなことかっちり決まったように来られたら煩わしい、うっとうしい。そんなことはしてもらいたくない。だから一人暮らしの名簿に載せてもらっては困る」ということがでした。その人にはどうするかと言いますと、畑に行く途中でその人が庭に出ているら声をかける。その人がいつもスーパーに何時ごろに買い物に行っているからそのときに声をかける。そうしてその人の状態を見るときか。向こうも気を使わせないようにしています。それで人間関係をつくっておくということをしています。何十年も一緒に住んでいる人同士でもやはりそういうことがあります。それを無理やりやるのではなくて、そういういろいろな方法でやろうと考えていると聞いて私はすごいなと思いました。

○田中会長

なるべく自然体の方法ということを考えていくこともできるのではないかという、こういうご意見ですね。

○松本委員

その自然体についてですが、やはり小さいときからの教育だと思います。突然つけろと言われてコミュニケーション能力はつくものではないです。ある学校でコミュニケーション能力をあげるという教育で何をやっているかといったらプレゼンテーション能力をあげているのです。そんなものはコミュニケーション能力でも何でもないので。あいさつができない人間は会社で通用しないのです。どんな頭が良くても営業をやろうと思うとやはり「こんにちは」「ごめんください」が言えないと何もできないと思います。そういう全然見当外れなことをやっている場があるのです。そういうところからやはり考え直して行って、先程の上田委員が言われたように、引きこもったりするとか、いったん怖さを覚えた人は人前に出られないとかいうことを克服していくのはどこかで場面をつくってあげないといけないかもしれませんが、やはり最終的に克服できるのは自分の強さしかないのです。やはり立ち直れた人は場面に遭遇するチャンスもあったとは思いますが、そういう立ち直れる強さがあつたと思います。

教育の中で強さはつくっていかないといけないことではないかと思いますが。突然強さは沸いたりするものではなくて、小さいときからの生きているという感覚ではなくて、生かされているという、いろいろな人にお世話になって今自分がいるのだという感覚を小さいときから身につけていかないといけない。それは本当に小さいときからの教育だと僕は思っています。

○田中会長

その場合の教育は家庭なのか、それともそれ以外のことになりますか。

○松本委員

1つ目の話にもあつたように家庭のかたちが多様化しているという中で、家庭だけに求めるのは酷かもしれませんが、それで今、学校教育の方々にいろいろなことを求めますが、学校教育の現場は1人の親に対して45人近くの子どもがいますので、なかなかそれは行き渡らないと思います。私なんかでも自分が二十数年間生きてきた中で、誰から影響を受けたかというやはり父親と母親が一番多いです。それについては母親が紹介してくれた周りの人によって与えられたものというのは自分の母親以上のものを与えられています、量的なものではやはり家庭で教わったことが多いのかなと思います。多様化する中で家庭がどこまで対応できるのかということは改めて見つけていただけたらいいのかなと思います。

○田中会長

いろいろと考えていく場合、伝統的な町会的なものを拠点とした小地域福祉活動もあれば、新しい目的意識を持った、あるいはネットワーク的な、あるいはさまざまな企画的な活動というようなものもあると。それをいろいろなかたちで、浜永委員がおっしゃったように地域が自分たちでどういうやり方がいいのかということを中心に考える。コミュニティーがエリアで明確に区別される場合もあれば、目に見えないかたちでの新しいコミュニティーも。その中には平野委員がおっしゃったようにさまざまな子どものときからの体験というものもあれば、それを家庭あるいはそれを支えている教育ということも含めたコミュニティーを考えていかなければいけない。だから社会体験や子どものときからの教育ということも含めてそれを別に伝統的な組織、あるいは目に見えるかたち、エリアの中で決まったようにやらなくてもさまざまなスタイルでの体験、あるいはそういったことを通じて子どもを育てていくということで、子どもがいろいろな社会的にも成長を遂げていくという。そういうものとして、コミュニティーも、ネットワーク型、あるいはサークル型、さまざまな活動型というものもあるという。こういうことになりませんか。